

第12回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時：令和4年6月16日（木）10時00分～12時00分

○開催場所：オンライン開催

○出席者（敬称略）※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授【途中退席】

岩崎 勝 宇部市総務部デジタル推進課長

千葉 大右 船橋市総務部デジタル行政推進課課長補佐

原田 智 公益財団法人京都産業21DX推進監 兼 CISO

森 浩三 神戸市企画調整局デジタル戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課ICT推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

馬場竹次郎 総務省地域力創造審議官

小牧兼太郎 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

池田 敬之 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長【欠席】

【代理：羽田理事官、須藤補佐】

森川 世紀 総務省自治行政局行政経営支援室長

藤井 将邦 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【欠席】【代理：小玉補佐】

【オブザーバー】

松田 洋平 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【途中退席】

浦上 哲朗 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）

田中 昇治 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官【欠席】

【代理：四辻補佐】

西川 亨 全国知事会調査第一部長

百武 和宏 全国市長会行政部長

小出 太郎 全国町村会行政部長

○議題】

1. 開会
2. 議事

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえた「今後自治体に取り組むべき事項」の整理について 等

3. 閉会

○議事概要

【デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて】

- ・ 自治体におけるデジタル化に向けた法令等の点検・見直しや、自治体向けのマニュアル作成等の作業を通じ、条例が法律の範囲内で制定されているか、法令用語の間違いはないか等、自治体の条例の諸課題を全体的、体系的に確認することができるのではないかな。
- ・ 行政手続の部分で押印が廃止され電子化を進める中で、行政内部の意思決定過程のところでも押印が必要のないところは省略していくといった視点も大事である。
- ・ 監視等をシステムに切り換えていく方針について誰も反対はしないと思うが、一定程度発生が避けられないセンサー誤検知等のシステムエラーに対し、誰がどのように責任を追うのか国が整理しないと、現場での導入には繋がらないのではないかな。
- ・ この一括見直しも、システム標準化も、令和7年度が期限になっており、現場実態を踏まえたスケジュールで取り組んでいただきたい。
- ・ 規制改革を進めていく中で、台帳管理義務について、オープンデータとして活用しやすくなるように、例えば地理データの縮尺の精度も管理項目間で統一を図る、といったことにも留意してほしい。
- ・ ハードルは高いかとは思いますが、様々なデジタル化を進める中で、NFT やカラードコイン等を活用したデジタル給付も検討できるのではないかな。それが実現できた後は、納税が現金でなければいけないといった点がネックになってくるので、今後、検討の視野に入ってくるとよいと思う。
- ・ 手続のデジタル化の検討を進める中で、添付書類をデジタル的に添付できるようにすることも検討してほしい。
- ・ 自治体向けのマニュアル等を公表するとのことであるが、現場にマニュアルだけ降りてくると、手段が目的化しがちで、本来の目的が達成されない恐れがある。具体的な進め方と「なぜ進めるのか」といったビジョンを自治体 DX 推進計画に併せて示すことで、庁内でDXを推進する担当も進めやすくなるのではないかな。

【デジタル田園都市国家構想基本方針について】

- ・ 勤務間インターバル制度等の働き方改革を推進することが、少子高齢化対策に繋がる。地方に仕事をつくり、人の流れをつくり、結婚・出産・子育ての希望を叶えるという取組にあたって働き方改革は、必須ではないか。
- ・ 自治体は標準化等、自治体 DX にまさに今取り組んでいるところであって、手一杯の感がある。その中で、このデジタル田園都市国家構想基本方針は、基本的には自治体の実情に応じて自主的に取り組めばよい部類のDXと認識しているが、中には行政手続のオンライン化やデータ連携等、全ての自治体と足並みを揃えるべき取組も含まれており、整理が必要なのではないか。
- ・ 様々な構想の中で、同じような取組が、微妙に表現が異なる形で記載されている。自治体視点で、すべての構想・計画等を整理し、国としては自治体に何をやってほしいのか緩急をつけた形でまとめないと自治体は相当苦しいのではないか。
- ・ 今後、先進的な取組を全国展開していくにあたり、自治体同士の横の連携が必要になってくると考えられるため、こうした機運の醸成や横展開の重要性について自治体DX推進計画への反映をお願いしたい。
- ・ 転職なき移住について、そこからさらに副業禁止の禁止、パラレルキャリアの推進、プロジェクトベース雇用の推進に踏み込むとよりよいのではないか。多拠点居住は住民税にも関わってくるが、デジタル技術の活用により、税の分配等も可能になってくるのではないか。
- ・ デジタル化そのものがまちづくりであり、デジタル田園都市国家構想には、サイバー空間も意識し、空間デザインも重要かと思う。アート領域の方々の意見を取り入れるのはどうか。
- ・ 光ファイバー網は災害時の命綱になっており、デジタル田園都市スーパーハイウェイの取組はとても重要であるが、事業者としっかりと連携し、日本を周回する光ファイバー網がネット接続や専用線の事業者サービスに組み込まれていることを担保して取り組んでほしい。また、世帯カバー率のKPIも設定されているが、山間僻地等ではせっかく携帯鉄塔まで光ファイバーが来ているのに、その足下の集落では、光ファイバーのサービスが提供されていないというところがある。山間僻地等における光ファイバーのサービス提供についてもしっかり取り組んで欲しい。
- ・ 地方部での人材育成は、都市部に比べ、かなり環境面で立ち後れが目立ち、難しい実態がある。今回の基本方針では、都市から地域へ還流促進が掲げられているが、鮭の回遊のように地方で生れた人材が都市部で育ち、また地方に戻ってくる形も望ましく、人材育成機関の国内数カ所の拠点整備支援も検討してほしい。
- ・ マイナンバーカードについて、「令和4年度にほぼ全ての国民」との目標を掲げている中で、なかなか普及が進んでいないのが現状。ライブコンサートの入場時の本人確認など、民間での活用施策を拡大していくべきではないか。
- ・ デジタル人材にとって、「デジタル人材の不足＝デジタル人材の負担増」という不安があ

るのではないか。このため、デジタル人材が担う仕事の魅力のアピールがあればよいと思う。

- ・ 単なる先進事例のモノマネではなくて、事例を導入する、或いは検討するに至った視点の横展開が重要。導入にあたってなぜそれを入れなければいけないのか、あるいは入れるポイントはどこなのか、自ら考える方向性に誘導するのが大事なのであり、首長や幹部へそうした視点を持ってもらうことが重要ではないか。
- ・ 自治体の構造的な問題は公務員自身がよくわかっているため、他の自治体への人材交流の工夫が、例えば、一定期間、行革のプロジェクトの中に入れてみるなどの取組があればよいのではないか。

【「自治体の行政手続きのオンライン化に係る手順書」の改定案(概要)等】

- ・ 行政手続きのオンライン化について汎用電子申請システムとマイナポータルとの棲み分けの整理が必要。議論を加速化させる必要があると思う。
- ・ 自治体手続きのオンライン化について、上りのアップロードができるようになったのは素晴らしいが、未だにガバメントクラウドとの関係が不明確なので整理が必要ではないか。
- ・ 手続きのオンライン化について、オンライン化の処理と窓口の処理が2つあると、事務の担当者の負荷が増える。窓口とオンライン、整合性のとれた制度設計が必要ではないか。そのために、自治体と徹底的にコミュニケーションを図っていく必要があるのではないか。
- ・ 自治体DX推進計画におけるテレワークの記述は、今後を見据え、より効率的な働き方を目指す取組とし、モバイルPC導入、ペーパーレス、電子決裁推進等について、継続の必要性などを訴求すべきではないか。

以上